

特定技能(介護)外国人プロジェクト

—ネパールと日本をつなぐ、信頼と誠実の人材育成支援—



一般社団法人 USHA JAPAN と HRN GROUP は、ネパールにおける志高く優秀な若者と、日本の介護現場を直接つなぐ「特定技能(介護)外国人プロジェクト」を展開しています。

本プロジェクトでは、人材紹介業者を一切介さず、厳選されたネパール現地の教育機関と正式に提携。日本語力・介護の基礎知識・異文化適応力を備えた人材を選抜し、内定後の3か月間には、日本での生活・労働に即した特別研修を HRN GROUP が現地で実施しています。研修内容には、語学力向上に加え、社会人基礎力、セルフケア、職場マナーまで含まれており、来日前から丁寧な支援が行われます。

ネパール人材の特長である「温和な性格」「高い協調性」「多文化への柔軟性」「高齢者への尊敬」などは、日本の介護現場との親和性が非常に高く、長期的な活躍が期待されます。

私たちは、候補者一人ひとりの「誠実さ」や「志」を丁寧に見極めたうえで選抜し、安心して受け入れていただける仕組みと支援体制を整えています。受け入れ施設との契約も直接・公正に行い、ミスマッチや経済的搾取のない、持続可能な国際人材育成の新たなモデルを目指しています。

日本とネパール、両国の信頼と共生を育むこの取り組みを通じて、介護現場に笑顔と誇りを届けます。

<本プロジェクトが取り組む社会的課題>

日本は世界でも類を見ないスピードで高齢化が進み、介護を必要とする高齢者が年々増加しています。しかしその一方で、介護職に従事する人材の確保は非常に困難な状況が続いており、都市と地方の格差や若者の介護職離れなど、構造的な課題が山積しています。

こうしたなか、外国人介護人材の受け入れは重要な解決策のひとつとして注目されていますが、従来の制度や仕組みには多くの問題点が存在しています。

【現在の課題】

- 高額な借金を背負って来日する外国人労働者が多く、経済的な不安定さや離職のリスクが高い
- 来日前の日本語教育や文化適応支援が不十分なため、業務理解や職場定着に課題が生じる
- 社会的な孤立やホームシックによる精神的な負担が大きい
- 志や動機が曖昧なまま採用が進むことで、短期離職やミスマッチが頻発
- 来日後の生活支援が不十分で、行政手続きや金銭管理ができず困難に直面
- 教育者側の日本文化理解の不足により、異文化適応教育が失敗している事例も多数

このような現状は、外国人本人のキャリアだけでなく、受け入れ施設や利用者にとっても大きな損失となり得ます。

優秀な人材の選抜と育成、そして継続的支援体制について

USHA JAPAN × HRN GROUP では、「志」と「実力」を兼ね備えた人材を丁寧に選抜し、質の高い教育と現場に根ざした支援を通じて、日本の介護現場で長く活躍できる人材を育成しています。

■ 厳正な選抜プロセス

ネパール現地の信頼ある提携教育機関にて、日本語能力（N4 以上）、介護職への熱意と目的意識、コミュニケーション力や協調性、適応力など、独自の評価項目に基づく個別面接・グループ面接を実施。

選抜された人材は、経済的・精神的にも自立した「優秀な候補者」として認定されます。

■ 実践的で包括的な教育

内定後、ビザ取得までの約 3 か月間には、HRN GROUP が現地で特別研修プログラムを実施。内容は以下のとおりです：

- 日本語能力強化（N3 相当を目指す）
- 日本の介護制度・現場理解
- 社会人基礎力（時間管理・報連相・ビジネスマナー）
- 異文化理解と生活適応
- ネパールの介護施設での実地研修
- セルフケア・金銭管理・健康管理スキル

この段階で、単なる知識ではなく「現場で活かせる力」を備えた人材へと成長します。

■ 公正で透明なマッチング

ネパール・日本双方の仲介業者を一切介さず、受け入れ側である日本の優良介護施設と直接契約を締結。候補者の適性と施設のニーズを丁寧にすり合わせ、一人ひとりに最適な職場との公正なマッチングを行います。不当な紹介手数料や経済的搾取も一切ありません。

■ 入国後も続く伴走型支援

入国後も、HRN GROUP（登録支援機関）および USHA JAPAN が連携し、以下の支援を継続します：

- 行政手続き・病院受診・生活相談などの生活支援
- 定期的な面談によるメンタルケア・職場適応支援
- 日本語能力向上の継続的フォロー
- 介護福祉士国家試験に向けた学習支援
- 職場と本人をつなぐ連絡・通訳サポート

目指すのは、単なる就労ではなく

「生活者としてともに生きる共生社会」と「介護福祉士としての定着とキャリア形成」。

長期的に安心して働けるよう、伴走型の支援を継続します。

このプロジェクトは、単なる人材確保ではなく、

“ともに働き、ともに支え合う多文化共生社会”への新しい一歩です。